



気候ネットワーク

2024年2月16日

奈良県自治体向けウェビナー「役場を脱炭素する！手法と効果」

自治体の脱炭素のために 何が必要なのか

豊田陽介

NPO法人気候ネットワーク・上席研究員

toyota@kikonet.org

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

2023年12月28日時点



奈良県内宣言自治体

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする**1013自治体**（46都道府県、570市、22特別区、327町、48村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。

表明都道府県（46自治体）



表明市区町村（967自治体）

北海道	青森県	秋田県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	香川県	高松市	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
札幌市	青森市	秋田市	盛岡市	仙台市	山形市	福島市	水戸市	宇都宮市	前橋市	さいたま市	千葉市	東京都	横浜市	新潟市	富山市	金沢市	福井市	山梨市	長野市	岐阜市	静岡市	名古屋市	津市	彦根市	京都市	大阪市	神戸市	奈良市	和歌山市	鳥取市	徳島市	高松市	松山市	高知市	福岡市	佐賀市	熊本市	大分市	宮崎市	鹿児島市	那覇市	

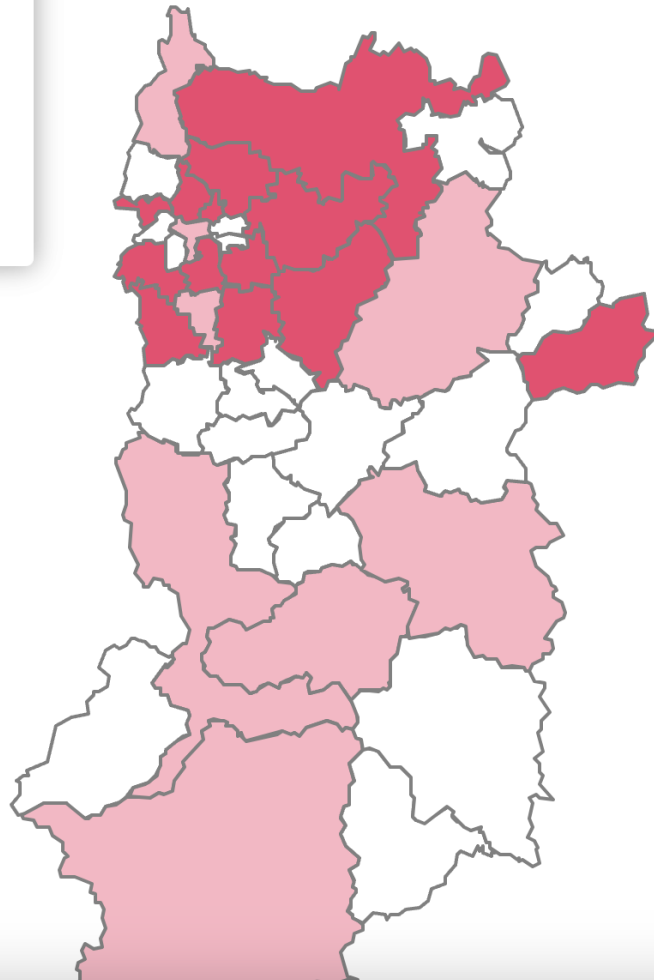
- ・ 奈良県
- ・ 生駒市
- ・ 天理市
- ・ 三郷町
- ・ 田原本町
- ・ 葛城市
- ・ 奈良市
- ・ 三郷町
- ・ 生駒市

脱炭素先行地域

奈良県内自治体の温暖化対策実行計画策定状況

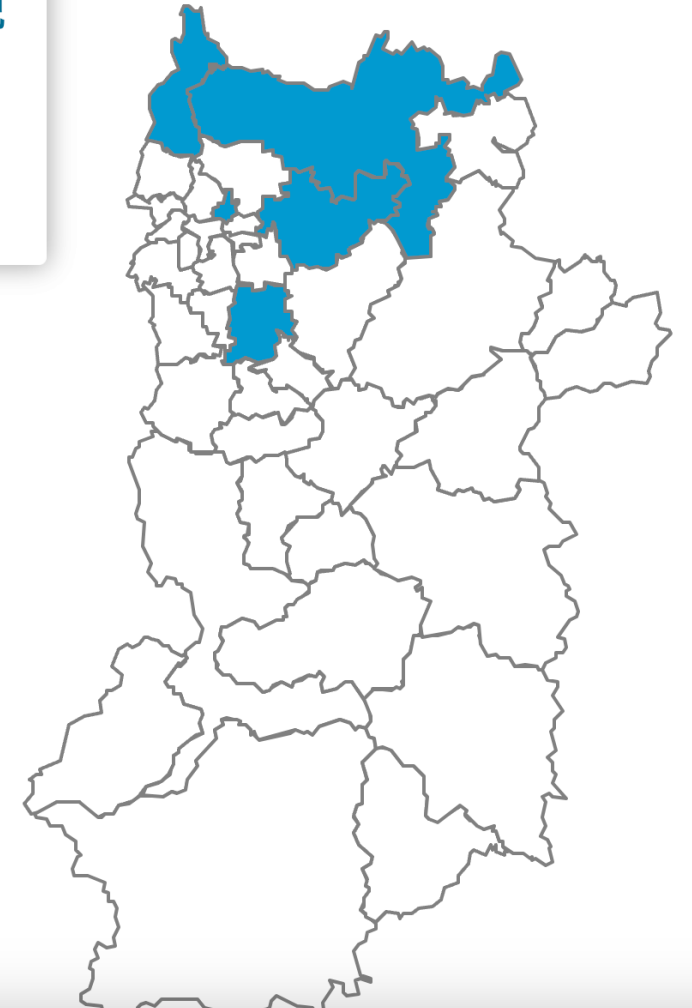
✕ 事務事業編 策定状況

- 計画期間中 (13市町村)
- 計画期間超過 (8市町村)
- 未策定 (18市町村)



✕ 区域施策編 策定状況

- 計画期間中 (5市町村)
- 計画期間超過 (0市町村)
- 未策定 (34市町村)



奈良県内計画の策定率

計画等	全団体数	策定（表明）済団体数	策定（表明）率
事務事業編	39	21	54%
区域施策編		5	13%
促進区域等		0	0%
2050年二酸化炭素排出実 質ゼロ表明		6	15%

自治体が脱炭素に取り組むことの意義

• 効果的な対策の実施

- 事業者でもある自治体が率先導入を進めロールモデルになる。
- 公共施設をモデルケースとして地域産業のレベルアップを図る。

• 地域の課題解決に寄与・市民の生活の質の向上

- 地域エネルギー自給を進めることで地域産業の活性化にも寄与。
- 分散型エネルギーは災害にも強い。脱炭素は地域交通、健康増進にも寄与。

• 持続可能な地域経営への寄与

- 地域での省エネと再エネによってエネルギーコストの流出を止め、地域内経済循環を生み出す成長戦略になる。
- 脱炭素移行リスクを考え、事業者の脱炭素化を誘導・支援していくことが地域経済を守ることに。

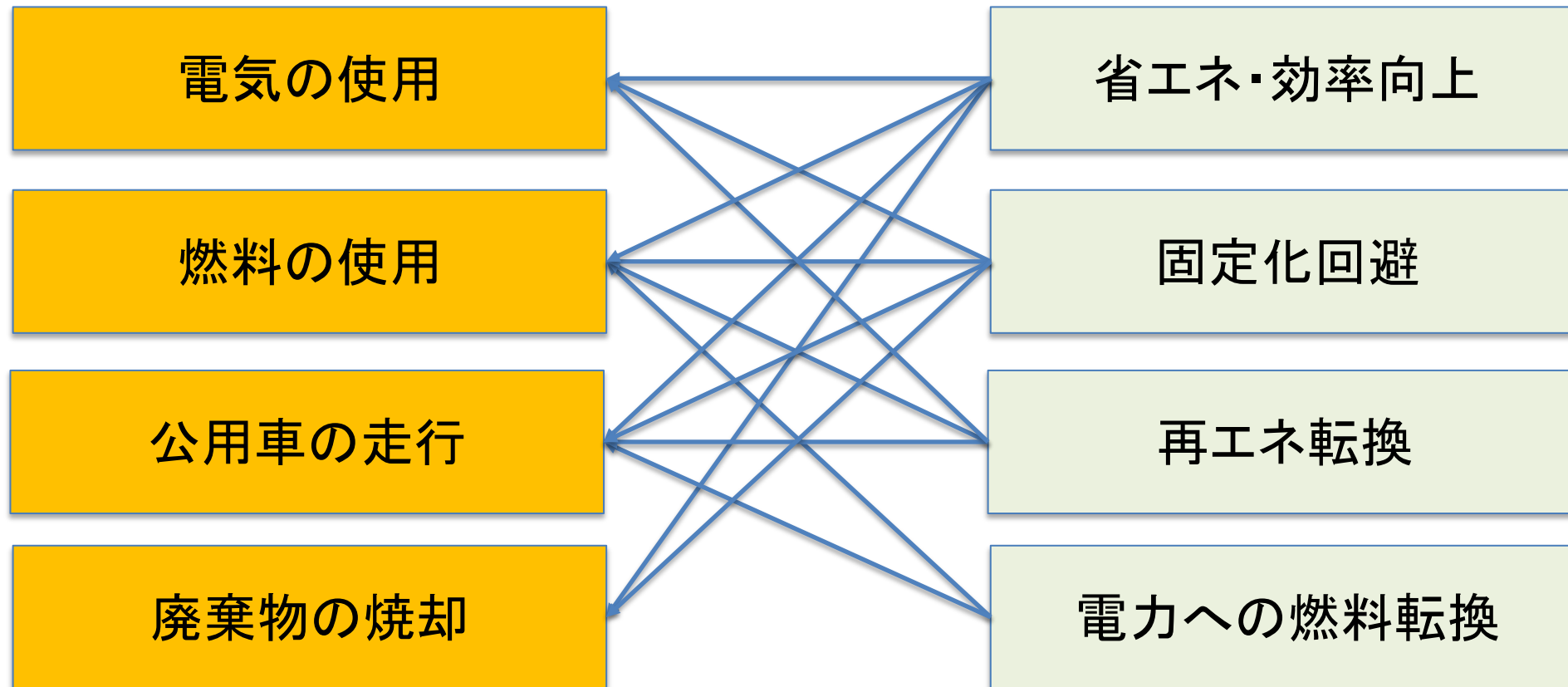
気候変動対策における自治体の役割

- **市民や事業者の規範、ロールモデルになる**
 - 気候変動に対する独自の目標や方針を示す。
 - 自らの事務及び事業に関する**ことで率先的な取り組みを行い、対策の効果・有効性を示す。**
- **地域の将来像を示し、市民や事業者をサポートする**
 - 日本は南北に長く、**地形も気候風土も多様**である。
 - 地域には様々な主体がいる。
 - 地域特性を踏まえて、**地域の将来像を描き、その実現のために様々な主体と協働し、施策を実施していくことが自治体には期待される。**

自治体におけるCO₂排出の特徴と対策

- 自治体事務事業における主なCO₂排出量の用途

- 基本的な対策



自治体における効果的な対策

• 公共施設での再エネ利用・導入

- 近年の電力料金の高騰で太陽光発電の導入や**オンサイトPPA**によって電気料金を下げられる可能性もある。
- 奈良県内でもPPAの事例も増えてきている。

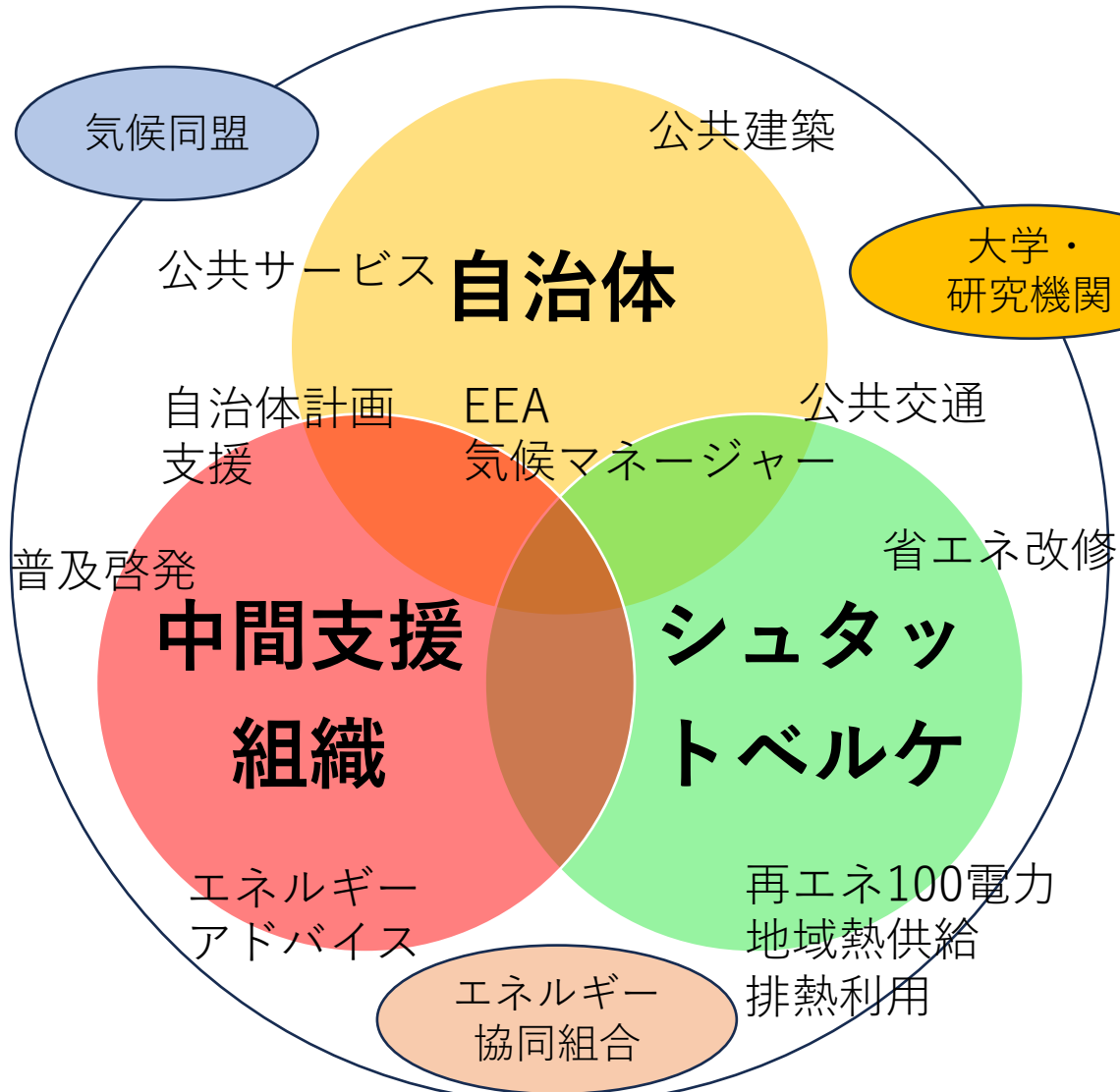
• 公共施設のZEB化

- 公共施設の建て替え、改修に合わせて計画的に実施。**公共施設の維持コスト**を含めて考えることが必要。

• 公用車のEV転換

- 奈良県内は交通部門のCO2排出量も多いことから、**公共部門で率先導入を進める**ことが重要な意味を持つ。EVは電力需給調整にも寄与。
- FCVはエネルギー熱効率が悪く高コスト。回生機関・蓄電能力もない。

欧州の事例から見る 多様な気候変動対策の担い手の重要性



- 多様な担い手が存在。
- 自治体が影響力を持つ範囲は**限定的**。
 - 市民生活や事業活動に直接的に関与することは難しい。
 - 公共施設、公共交通、各種公共サービスの範囲にとどまる。
- **シュタットベルケ**や**中間支援組織**との連携を通じて、その**影響力が及ぶ範囲を拡大**させている。
- さらに**エネルギー協同組合**、**気候同盟**、**大学・研究機関**、**民間企業**等との連携もある。

自治体の気候変動政策のポイント

- 削減目標・計画は**1.5°Cに沿ったもの**になっているか
 - 2030年・2050年目標はカーボンバジェットを理解しているか
- 対策は環境部門だけにとどまっていないか
 - インフラ・産業・経済が変わらなければ達成は難しい
 - まちづくり計画と一体になった**ロックイン回避**が必要
 - 脱炭素の元に**分野横断・政策統合**は行われているか
- 対策を実施するための体制はあるか
 - 実現のための**体制**や**財源**は用意されているか
 - 協力してくれるパートナー（市民団体、民間企業、新電力等）はいるか

自治体政策支援のための関連情報

- **環境省自治体排出量カルテ :**

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

- **e-konzal E-CO2 (全国自治体排出量データ) :**

<https://www.e-konzal.co.jp/e-co2/>

- **ゼロカーボンシティ :**

<https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

- **脱炭素地域づくり支援サイト :**

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>

- **再生可能エネルギー情報提供システム :**

<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>